

一般質問(5)、用語の解説、議員研修会、議会 NEWS

現代社会「備えよ常に」は
市民生活にあるべき姿だ

遠藤 源太郎(自民)

田無駅南口広場実現と隣接地域の再開発は。

都市計画マスタープランに基づき誘導していく。

農地貸借の円滑化が施行。市民のかかわりは。

市民農園の開発が容易になり利用しやすくなる。

石神井川のハザードマップは現実的ではない。

都の浸水予想に市独自の要素を加えたマップ作成は整合性等の課題がある。

大雪・高温・巨大台風をはじめ、地球規模で気候変動が顕著だ。市民や地域でできる対応策は。

CO2の増加がメカニズムだ。市民・企業者に温暖化対策を啓発する。

高齢化や施設の老朽化は待ったなし！市長はどう立ち向かうのか！

浅野 高司(自民)

市長からは先行きが不安になる説明ばかりだ。

厳しい財政状況をどのように認識しているのか。

今後の財政運営は極めて厳しい財政状況が継続するとの認識のもと、適切な執行管理を行うことで財政の健全化と基金残高の確保を図り、健全で安定的な財政運営に努める。

国民健康保険について、26市中、西東京市と立川市だけが保険料で、2市以外は保険料だ。広域化に当たり保険料と保険税の統一の検討はしたのか。

国によると、それぞれ担当部署、時効の関係等が複雑であることから、今

西東京市エコデイストリクトとは何を指すのか。

アメリカで始まった都市開発の手法だ。環境負荷の小さな都市をつくる手法で、生産緑地を積極的に保全し適切な開発に導く。

青少年育成団体のモットー「備えよ常に」は、防災対応等学ぶことが多い。

日ごろから身を守るための備えを呼びかけており、その重要性を周知する。

自転車は、被害者にも加害者にもなる。安全運転やマナーと、自転車保険の重要性も広報せよ。

例えば、ながらスマホはどちらにもなる。安全運転を常にPRしていく。

回の制度改正では保険料と保険税を一体化する検討はしていないと伺っている。

選挙の投票率アップについて、どのように考えているのか。

選挙に関心を持つてもらうため、投票の呼びかけ、独自PR動画の作成等の啓発をしている。また、選挙啓発ポスターの募集、模擬投票等により若い世代へも働きかけている。

老朽化した小・中学校の建て替えの財源をどのように考えているのか。

学校施設の長寿命化計画策定に合わせ、教育委員会と調整を図り、計画的に施設の更新を検討する。

用語の解説



*街中いきいサロン

地域の方々为主体となつて実施する通所型サービス。誰でも気軽に参加して地域の住民とつながることができる居場所・サロン。

*サウンドディング調査

市有地などの有効活用に向けた検討に当たって、活用方法について民間事業者から広く意見、提案を求め、「対話」を通して市場性等を把握する調査。

*子育て世代包括支援センター

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。妊娠・出産・子育てに関する各種相談に応じ、支援プランの策定や、

母子保健施策と子育て施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行う。

*障害平等研修

障害者差別解消法を推進するため、障害者の社会参加や多様性に基づいた共生社会をつくることを目的として、障害者自身がファシリテーターとなつて進めるワークショップ型の研修。

*エコデイストリクト

環境にやさしく人々の健康を応援する持続可能な都市を目指して、1つの地区内で、建物やオープンスペースに加え、緑あふれる街路をつくり、農地を保全し、雨水の活用やエネルギーの供給などの仕組みも導入するまちづくりの取り組み。

議員研修会

議員の資質向上と政策立案のため、議員研修会を開催しました

日時 平成30年7月19日 午後2時～4時30分
テーマ 「最近の都市農業をめぐる新たな法律と制度について」
講師 一般社団法人 東京都農業会議事務局 北沢 俊春 氏



議会 NEWS

政務活動費の領収書等のホームページ公開を始めました！

西東京市 検索

西東京市ホームページ<トップ画面>



「市議会」をクリック！

これまで西東京市議会では、政務活動費の収支報告書と収支概要をホームページで公開し、領収書等を含む全ての書類は議会図書室での公開としていました。昨今、全国的に政務活動費の使途の透明性・厳格化及び公開が求められていることから、平成29年度分の政務活動費収支報告から領収書を含む関係資料についてもホームページで公開します。



「政務活動費の収支概要」をクリック！

政務活動費とは

議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として、会派に交付するものです。

当市議会では、議員一人当たり年額24万円(月額2万円)を支給しています。

主な使途としては、調査研究に要する事務経費のほか、地方自治に関する書籍の購入、先進施策を行っている地方自治体への視察や、議会に関する研究フォーラム等への参加、議員の議会活動報告発行等の経費に充てています。